

閉会中の調査報告

総務常任委員会

日 時 平成 30 年 7 月 25 日（水）午前 9 時 28 分～11 時 34 分

出席者 望月委員長、上野副委員長、赤祖父委員、大角委員、小林委員、
松原議長

説明員 総合政策部長、総合政策部次長、地域創生推進課長、
地域創生推進課長補佐

議事案件：事務事業評価について

執行部より、事業の内容説明を聞いた。

○ローカルベンチャー事業

- ・地域おこし協力隊制度を活用し、起業を目的とした事業。
- ・初年度平成 29 年度は、起業プロジェクトを企画する 3 名のコアメンバーを募集し、翌年度以降そのコアメンバーが立案した 10 個のプロジェクトを、次年度以降募集する 10 名のラボメンバーが実行する事業。
- ・事業実施にあたり、（一社）Next Commons Lab に、業務を委託した。
- ・経費は特別交付税対象。
- ・平成 29 年 9 月より 3 名のコアメンバーで立ち上げる計画だったが、実績は、平成 29 年 12 月に 1 名、平成 30 年 3 月に 1 名着任（欠員 1 名）。
- ・費用は、契約 939 万 8800 円に対し、実績 545 万 6500 円。
- ・業務実績は、計画通り自由提案を含め 10 個のプロジェクトを立案した。

○地域まちづくり協議会交付金事業

- ・7つのまちづくり協議会に交付金を交付している。
- ・交付する金額については、均等割・人口割・集落支援員設置事業費である。
- ・各まちづくり協議会が、自主事業（寄付金等）を行い、自己収入を得ている。
- ・自主事業による自己収入は、約 16 万円～約 46 万円である。

上記説明内容に基づき、各委員が、8月3日（金）正午までに、「事業チェックシート」を提出する。